

奈良市公告

次のとおり公募型プロポーザルに付しますので、公告します。

令和 8 年 7 月 17 日

奈良市長 仲 川 元 庸

1. 公募に付する事項

項 目	概 要
件 名	名勝大乘院庭園文化館活用事業における事業協力者選定
目 的	奈良市の文化観光施設である名勝大乘院庭園文化館（以下「本施設」という。）について、民間事業者からの独自性と実現性を兼ね備えた提案によるリニューアルを行い、観光と文化の振興や地域の活性化を図り、本施設を持続可能な文化観光の拠点とするため。
内 容	奈良市へ施設活用計画（事業計画）の提案者となる事業協力者を選定し、その施設活用計画（事業計画）を策定します。 その後、同計画に基づき実際に施設整備及び施設運営を実施する民間事業者を施設運営事業者（または指定管理者候補者）として決定します。（詳細は募集要項・実施方針等のとおり）

2. 公募に参加する者に必要な資格

応募者の構成

応募は単独の事業者による申込み、複数の事業者で構成されるグループ（以下「グループ」という。）での申込みのいずれも可能とします。

応募者の要件

本募集に応募できる者は、以下の実績要件を有する者とします。なお、グループの場合は、当該グループの代表構成員が要件を満たす必要があります（その他の構成員が要件を満足するか否かは問わない）。

【応募者の実績要件】

平成28（2016）年度以降に、官民連携（行政のサービス購入料のみで実施した事業を除く）または自ら実施（独立採算）した、地域の賑わい創出、地域の活性化、観光振興、地域産業の振興、地域DX、地域GX、地域の社会課題解決等に資する施設整備または運営等の実績を有すること。

応募の制限

応募者は次のすべてに該当する必要がある、一つでも該当しない者は、応募者となることができません。なお、グループの場合は、当該グループのすべての構成員が各項目に該当することが必要です。

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと
- 参加表明書等受付締切日現在、市から、奈良市建設工事等入札参加者入札参加停止措置要領及び奈良市物品購入等の契約に係る入札参加停止措置要領の規定に基づく入札参加停止措置を受けていない、又は入札参加停止措置を受けた場合においては当該措置の期間を経過していること（市の競争入札参加資格を有していない者にあつては、入札参加停止措置の要件に該当する行為を行っていないこと）
- 参加表明書等受付締切日現在、奈良市税（市民税（特別徴収分・普通徴収分）、法人市民税、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産）又は事業所税。市外に主たる事業所等を有するものにあつては、主たる事業所等の所在地の市町村税。）を滞納していないこと。また、消費税又は地方消費税を滞納していないこと。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない又は申立てをされていないこと。ただし、更生開始手続又は再生開始手続が決定された場合を除く。
- 当該法人の設立根拠法（会社法、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、社会福祉法など）に規定する解散又は清算の手続きに入っていないこと。
- プロポーザル審査委員会の委員に対し、事業協力者選定に関して自己に有利になる目的のため、不正な働きかけ・接触を行っていないこと。なお、委員への不正な働きかけ・接触を行った応募者は、本事業の参加資格を喪失するものとする。
- 奈良市暴力団排除条例（平成24年奈良市条例第24号）第2条第3号に規定する暴力団等に該当する者でないこと。
- 次に掲げる役員がいないこと。
 - （ア）破産者で復権を得ない者
 - （イ）禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

3. 参加手続について

(1) 公募内容の掲載箇所・期間

箇所 奈良市ホームページ

期間 令和8年7月17日（金）～令和8年8月25日（火）17時まで

(2) 提出書類・期間

【参加表明等の提出】

提出期間	令和 8 年 7 月 17 日（金）から 令和 8 年 8 月 14 日（金）17 時（必着）
提出方法	・ 下記「提出書類」に示す資料を作成し、添付する書類とともに、正本（1 部）を問合せ先に記載の担当課へ持参又は郵送（郵送の場合は、配達記録が残る方法に限る。）により提出 ・ 上記に加え、提出書類一式の電子データを問合せ先メールアドレスに送付
その他	・ 本プロポーザルへの参加承認の可否については、参加表明書等を提出した全ての応募者に対して通知する。

【提出書類】

様式	書類の名称	備考
様式第4号	参加表明書兼誓約書	－
様式第5号	共同事業体協定書兼委任状	グループの場合のみ
様式第6号	法人概要書	グループの場合は全構成員分
（様式第6号添付）	履歴事項全部証明書	グループの場合は全構成員分
（様式第6号添付）	主たる事業所等の所在地の市町村税を滞納していない者であることを証明する書類	グループの場合は全構成員分
（様式第6号添付）	法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であることを証明する書類	グループの場合は全構成員分
（様式第6号添付）	直近5か年の決算書 貸借対照表、損益計算書、（作成している場合）キャッシュ・フロー計算書	グループの場合は、代表構成員は直近5か年、代表構成員以外は直近1か年
（様式第6号添付）	法人の概要がわかる書類（パンフレット等）	グループの場合は代表構成員のみ

様式第7号	業務実績一覧表	グループの場合は代表構成員のみ
(様式第7号添付)	実績を有していることを示す書類	—
様式第8号	業務実施体制表	—
様式第9号	業務責任者・業務主任調書	—
(様式第9号添付)	保有資格を証明する書類	—
(様式第9号添付)	実績を有していることを示す書類	様式第7号の添付書類と重複する場合は不要
(様式第9号添付)	雇用関係が確認できる書類	—
様式第10号	ガバナンスに関する申告書	グループの場合は代表構成員のみ

【提案書の提出】

提出期間	令和8年8月20日（木）から 令和8年8月25日（火）17時（必着）
提出方法	・下記「提出書類」に示す資料を作成し、正本（1部）及び副本（9部）を問い合わせ先に記載の担当課へ持参又は郵送（郵送の場合は、配達記録が残る方法に限る。）により提出 ・上記に加え、提出書類一式（正本のみ、副本は不要）の電子データを問い合わせ先メールアドレスに送付

様式	書類の名称	備考
様式第11号	提案参加申込書	—
様式第12号	提案書	記載内容、記載ボリュームその他の指示事項があるため、様式集を精読したうえで作成すること。

4. その他

この公告に定めるもののほか、募集要項・実施方針等に基づき行います。

5. 問合せ

〒630-8580 奈良県奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市 市民部文化振興課 担当：荒益・徳山

(電話) 0742-34-4942

(メールアドレス) bunkashinko@city.nara.lg.jp